

一般社団法人 日本建設業連合会 会長 殿

国土交通省 不動産・建設経済局
建設市場整備課長
(公 印 省 略)

令和5年度 建設資材・労働力需要実態調査の実施について(協力依頼)

平素は、国土交通行政の推進に対しご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
この度、国土交通省では、建設資材・労働力需要実態調査を下記により実施することといたしました。
つきましては、調査の実施に際して、貴団体会員企業(事業所)の皆様への調査協力に関する周知等、各段のご協力を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 調査名

令和5年度建設資材・労働力需要実態調査【土木・その他部門】
(統計法に基づく一般統計調査)

2. 調査の目的

本調査は2022年度内に着工された土木工事(電気設備工事、機械設備工事等を含む)の施工金額、使用資材量、労働者数を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)を算出することにより、建設事業に必要な資材量及び労働力の需要見通しや、これに基づく資材及び労働力の需給安定化対策の推進を図る。

3. 調査の概要

令和4年度(R4.04.01-R5.03.31)に着工された請負金額500万以上の土木工事の中から、約7,900件の工事を抽出する。抽出した工事の請負者に「建設資材・労働力需要実態調査票」を送付し、工事の請負契約額・工事に要した資材量・労働力等を記入いただいた後、返信頂き、集計することにより、原単位を算出する。

4. 調査時期

調査票の配布(予定) : 令和5年10月27日(金)
調査票の回収期限(予定) : 令和5年12月28日(木)

5. 調査担当局員

(担当部局) 国土交通省 不動産・建設経済局
建設市場整備課 資材係 小貫(オキ)

〒100-8918 東京都千代田霞が関2-1-3
電話 03-5253-8111(代)(内線:24864)

(調査委託先) 株式会社スパー・エフエム・ジャパン 澤野
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-15-8 アミノ酸会館ビル6F
電話 03-6778-1288 (代)

6. その他

- ・調査結果については、令和6年度に公表する予定です。
- ・過去の調査結果については、国土交通省のホームページ(統計情報のページ)に公表しています。
http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo_list.html